

サステナビリティへの基盤

経営環境の変化に応じて
持続的に進化する企業を目指して



環境経営の推進

地球とともに歩む

当社グループは2008年に「環境方針」を制定し、2011年からは5か年の中期計画として「環境基本計画」を策定して、環境保全に取り組んでいます。

環境基本計画2025では、環境方針の柱である「脱炭素社会の実現」「循環型社会の形成」「自然と共生する社会の推進」の3テーマで構成し、環境管理会議において、毎年度、計画達成に向けた具体目標(アクションプラン)を立て、実績を評価しています。



環境方針

西日本高速道路株式会社は、事業活動が環境に及ぼす影響を真摯に捉え、高速道路事業者としてまた社会の一員として、社員の一人ひとりが、環境の保全・改善に積極的に取り組み、持続可能な社会の形成を目指します。取り組みの実施にあたっては、環境側面に関する法規制等を遵守し、環境目的・目標を定めるとともに、それらを定期的に見直すことで継続的に改善します。

脱炭素社会の実現に取り組めます

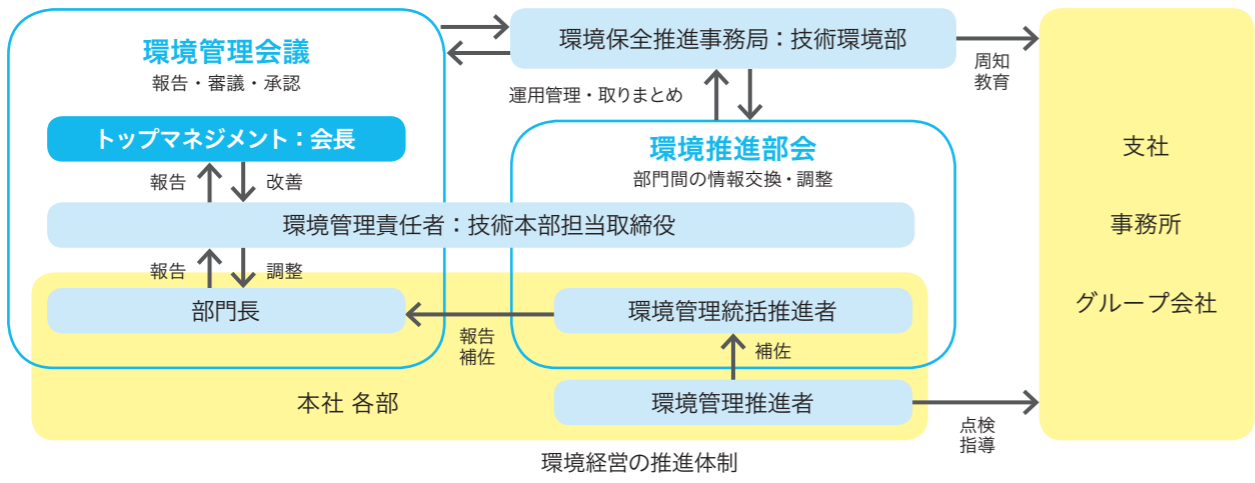
未来を担う世代が生活の豊かさを実感できるよう、道路空間を活用した省エネルギー、創エネルギー及び緑化の推進に取り組めます。

循環型社会の形成に取り組めます

天然資源の消費を抑制し、環境への負荷を低減するため、廃棄物等の発生抑制(リデュース)、循環資源の再利用(リユース)及び再生利用(リサイクル)に取り組めます。

自然と共生する社会の推進に取り組めます

人と生きものが豊かに暮らせる社会を目指し、自然環境や人々の生活環境の保全と創出に取り組めます。



環境経営の推進体制

環境基本計画2025				アクションプラン2022			
実行目標計画の取り組み項目	活動内容	指標	目標	計画	実績		
I. 脱炭素社会の実現	円滑な交通の確保	高速道路ネットワークの整備	新規高速道路のネットワーク整備を実施する	開通延長	開通延長 47km	累計16km	累計16km
		電気使用量の削減	オフィス活動に要する電気使用量を削減する	電気使用量	オフィスの電気使用量を5%削減する(2020年度比) 2020年度実績…155kWh/m ²	2.0%以上削減(2020年度比)	0.7%削減(2020年度比)
	道路施設の維持管理に要する電気使用量を削減する		電気使用量	道路営業延長あたりの電気使用量を5%削減する(2020年度比) 単位: kWh(電気使用量)/車線km(車線延長)	2.0%削減(2020年度比)	6.6%削減(2020年度比)	
	新築社屋のZEB化(※1)		導入量	2030年度までに新築建築物の平均でZEB Ready相当(※2)となることを目指す	アクションプラン2023新規指標		
	既存社屋におけるLED照明の導入		導入量	2030年度までに支社等におけるLED照明の導入割合を100%とすることを旨とする	アクションプラン2023新規指標		
	省エネルギーの推進	ガス使用量の削減	オフィス活動に要するガス使用量を抑制する	ガス使用量(都市ガス+LPGガス)	ガス使用量を抑制する(2020年度比) 2020年度実績…0.34m ³ /m ²	ガス使用量を抑制する(2020年度比)	7.9%減少(2020年度比)
		社用車燃料使用量の軽減	電動車の導入(維持管理車両を除く)	調達率	2030年度までの電動車導入率100%を目指し、車両入替にあたり順次電動車を導入する	アクションプラン2023新規指標	
		再生可能エネルギーの調達	再生可能エネルギーの調達(オフィス活動に要する電力)	調達率	2030年度までに支社等で調達する電力の60%以上を再生可能エネルギー電力とすることを旨とする	アクションプラン2023新規指標	
	太陽光発電導入の推進	新設料金所等に太陽光発電を設置する	導入量	新設料金所等に太陽光発電を70kW設置する	累計20kW	累計20kW	
		社屋に太陽光発電設備を設置する	導入量	2030年度に当社が保有又は管理する支社及び高速道路の維持管理・建設を担当する事務所を設置可能な建築物(敷地を含む。)の概ね50%以上に太陽光発電設備を設置することを旨とする	アクションプラン2023新規指標		
二酸化炭素吸収源対策	道路緑化等によるCO ₂ の固定	整備面積	盛土のり面等の樹林化整備を推進する	整備面積	盛土のり面等の樹林化整備を46ha実施する	累計16ha	累計16ha
	建築物に木材の利用を促進する	—	建築物に木材の利用を促進する	建築物の木材利用拡大を検討	今後整備される木造建築物(CLT工法)の維持管理を行うため、木造建築物の点検手法(案)を策定		
技術開発	新技術・新材料の開発	再生アスファルト混合物の適用性を検討する	—	再生アスファルト混合物の試験施工の実施等、適用可能箇所での高速道路舗装への活用を図る	再生アスファルト混合物の試験施工を実施	再生アスファルト混合物の試験施工を実施	
		省CO ₂ に資する材料の適用性を検討する	—	省CO ₂ に資する材料の適用性を検討する	省CO ₂ に資する材料の試験施工箇所及び内容の検討	省CO ₂ に資する材料の試験施工箇所及び内容の検討	
II. 循環型社会の形成	グリーン調達の推進	工事用資材における特定調達物品等の調達率の向上を目指す	調達率	品目毎の調達率の向上を目指す	同左	調達可能な品目について調達を実施	
		事務用品における特定調達物品等の調達率100%を目指す	調達率	特定調達物品等の調達率100%を目指す(規格等により適合商品が無い場合を除く)	同左	調達可能な事務用品については100%調達	
	廃棄物の3R(リデュース、リユース、リサイクル)の推進	一般廃棄物(資源となるものを除く)の排出量を減量する	—	一般廃棄物の排出量を抑制し、分別回収に努める 2020年度排出量…4,698kg(本社)	一般廃棄物の排出量を抑制し、分別回収に努める	一般廃棄物の排出量を概ね目標と同程度とし、分別回収に努めた 2022年度排出量…2,895kg(本社)	
		植物系廃棄物(草刈等)の再生資源化を推進する	再生資源化率	植物発生材の有効活用率97%を目指す	97.0%	98.7%	
		建設発生土の再利用を推進する	再利用率	建設発生土のリサイクル率80%を目指す	80.0%	95.1%	
		アスファルトコンクリート塊の再生資源化を推進する	再生資源化率	アスファルトコンクリート塊のリサイクル率99%を目指す	99.0%	99.9%	
		コンクリート塊の再生資源化を推進する	再生資源化率	コンクリート塊のリサイクル率99%を目指す	99.0%	100.0%	
		休憩施設での発生ゴミの再生資源化を推進する	再生資源化率	発生ゴミのうち、再資源可能なものについて再生資源化率100%を目指す	100.0%	100.0%	
		建設発生木材の再生資源化を推進する	再生資源化率	建設発生木材のリサイクル率97%を目指す	97.0%	98.9%	
		建設汚泥の再生資源化を推進する	再生資源化率	建設汚泥のリサイクル率95%を目指す	95.0%	98.5%	
コピー用紙の使用量を削減する	—	2021年度を基準としてコピー用紙使用量の削減率10%を目指す	10%(2021年度比)	10%(2021年度比)			
III. 自然と共生する社会の推進	自然環境の保全	エコロードの推進	設置・改良延長	既設路線の動物侵入防止柵を270km設置・改良する	累計108km	累計116km	
		動物侵入防止対策を推進する	設置延長	建設路線に動物侵入防止柵を80km設置する	累計18km	累計25.8km	
	地域性苗木を設置する	設置本数	地域性苗木を約5.5万本設置する	累計1.65万本	累計1.65万本		
生活環境の保全	道路交通騒音対策	高機能舗装の敷設を推進する	敷設延長	高機能舗装を455車線・km敷設する	累計153車線・km	累計136車線・km	
	遮音壁の設置を推進する	設置延長	遮音壁を15km設置	累計1.4km	累計1.4km		

※1 ZEB: Net Zero Energy Buildingの略称で、快適な室内環境を実現しながら、建物で消費する年間の一次エネルギー消費量が正味ゼロまたはマイナスの建築物。
※2 ZEB Ready: ZEBを見据えた先進建築物として、外皮の高断熱化及び高効率な省エネルギー設備を備え、一次エネルギー消費量を50%以上削減した建築物。(一部抜粋)

■ 脱炭素社会の実現

料金所への太陽光パネル設置

太陽光発電設備を料金所やSA・PA、高速道路の遮音壁等に設置し、その電力を道路設備やSA・PAの運営に活用しています。

照明のLED化

当社グループが使用する電気の3割以上は、高速道路のトンネルに設置された照明によるものです。これらをすべてLED化すると、トンネルでの電気使用量の約3割の削減が見込まれます。このため、当社ではトンネル照明のLED化を推進しています。

電気自動車（EV）急速充電設備の整備

クリーンエネルギー車の普及に対応したインフラ環境整備として、電気自動車(EV)をご利用のお客さまの更なる利便性向上を目的に、当社管内のSA・PAへ急速充電設備の整備を加速しています。



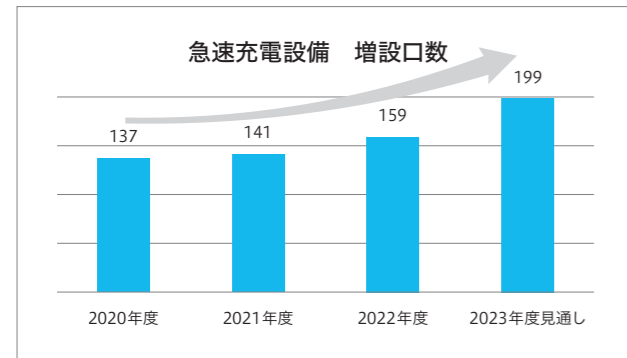
料金所の屋根に設置した太陽光パネル



トンネルLED灯



急速充電設備



■ 循環型社会の形成

事業活動に伴って排出される建設廃棄物・建設発生土などの現場内での再利用を推進し、現場で再利用しきれないものについても、再資源化工場や他の工事現場への持ち込みを進めるなど、最終処分(埋め立て)をできるだけ少なくしています。

今後とも建設副産物の3R (Reduce:削減、Reuse:再利用、Recycle:再資源化)に取り組んでいきます。



建設発生土の受け入れ

■ 自然と共生する社会の推進

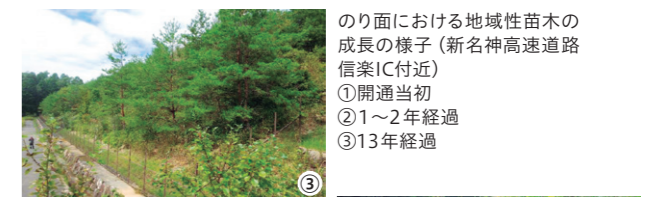
エコロードの推進

当社が推進している『エコロード』とは、「自然環境に配慮した道づくり」のことであり、日本道路公団設立当初より、のり面の緑化や既存林の保全など、自然環境の保全に向けた取り組みを行っています。

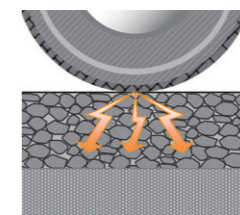
『エコロード』の取り組みの一つとして、自然環境が豊かな地域で道路を建設する場合は、その地域に自生する樹木の種子を採取して育てた「地域性苗木」を高速道路ののり面に植樹しています。地域性苗木は、地域の遺伝子を持つことから、「遺伝子の保全・種の保全・生態系の保全」という生物多様性の保全に寄与しています。

高機能舗装や遮音壁による騒音対策

当社グループでは、騒音の緩和を道路事業者の重要な責任の一つと捉え、沿道地域の土地の利用状況などを踏まえながら、高機能舗装の敷設や、遮音壁の増設・かさ上げ等の改良に努めています。今後も、必要に応じて沿道環境の保全に努めていきます。



④地域性苗木の植栽バック(播磨道 播磨新宮IC~穴栗JCT)



高機能舗装(空気が舗装内に逃げることで騒音が生じにくい)

カーボンニュートラルの実現に向けて

2030年度までに温室効果ガス排出量を50%以上削減することを目指し、2023年3月に当社オフィスを対象とした温室効果ガス排出削減等の実施計画を策定しました。現在、事業に関しても、政府実行計画を踏まえた削減計画の策定を進めています。

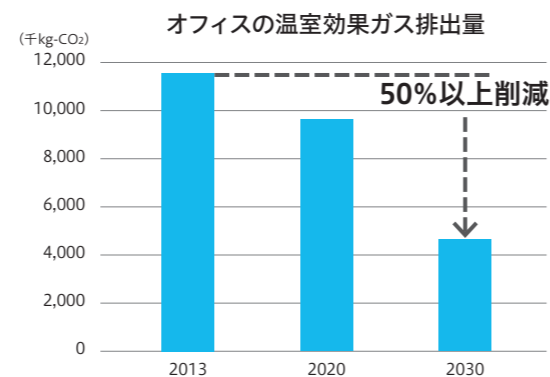


温室効果ガス排出削減等実施計画

2030年度目標の主な取り組み

1. 社屋の50%以上に太陽光発電設備を設置
2. 新築建築物の平均をZEB Ready相当へ
3. 社用車は電動車へ
4. 電力の60%以上を再生可能エネルギーに
5. LED照明の100%導入

社屋上への太陽光パネル設置(九州支社 宮崎高速道路事務所)



地域の環境

つなぎの森

2008年度から西日本各地の地方自治体と協定を締結し、森林保全に取り組んでいます。当社グループの社員が自治体や森林組合の皆さまと下草刈りや植樹を行い、地域との交流やCO₂吸収源の確保に貢献するとともに、社員が環境共生の大切さを学ぶ機会となっています。



つなぎの森 四国 大豊町

地域の清掃美化活動

当社グループでは、地域社会への参加の一環として、清掃美化活動に参加しています。2022年度は、約1,000回、約9,700人が参加しました。これからも、地域を愛し、地域とともに生きるグループを目指していきます。



沖縄でのビーチクリーン活動(当社グループ及びMANATII主催)